

本件ファイナンスについての  
説明資料

株式会社エアトリ  
東証第一部: 6191  
2020/8/27

エアトリ

- コロナ禍のダウンサイドリスクへの対応のため、上場会社として資本市場を有効活用することで、手元資金及び財務健全性の改善を達成しつつ、成長戦略「**エアトリ2020**」「**エアトリ5000**」を推進するために実施する「守り」と「攻め」の資金調達
- 転換社債型新株予約権付社債（CB）及び新株予約権（ワラント）を組み合わせたスキームにより、①早期の資金調達と②将来の株価回復局面を捉えた資金調達（即時の希薄化抑制）を実現
- 将来の株価回復局面を捉えることで、前回の資金調達と比較して高い時価総額水準での調達を目指す。ワラントは当社方針に即した株価水準に達した場合に行使許可を行う。株価動向や調達の進捗・資金需要に応じて、残存するワラントを当社の判断で取得し、希薄化抑制が可能という柔軟性も確保
- SBI証券及びみずほ証券の③2社の投資家顧客基盤を最大限に活用することで、株式需給への悪影響を極力排除しながら調達を実現することを重視

1. 資金調達全体のコンセプト
2. 資金調達方法の特徴
3. 資金調達の目的と資金使途
4. 転換社債型新株予約権付社債(CB)・新株予約権(ワラント)の概要
5. 転換社債型新株予約権付社債(CB)による調達の仕組み
6. 新株予約権(ワラント)による調達の仕組み

## Appendix

# 既存株主の皆様のご利益に最大限配慮しながら withコロナ／afterコロナを見据え、 「終わりになき成長」へ向けた「守り」と「攻め」のファイナンス

合計調達見込み 約61億円(当初行使価額ベース)以上

## 「守り」の ファイナンス

- CBによる10億円調達: 足元の資金確保
- 一部ワラントの早期行使による調達: 一定の自己資本確保

## 「攻め」の ファイナンス

- 将来の株価上昇局面を捉えた資金調達
  - 行使期間3年間: 市場環境回復の長期化を見据えた時間軸
  - 行使許可型ワラント: 当社の判断による機動的な資金調達
- 2社へ割当: SBI証券及びみずほ証券の2社の投資家顧客基盤を最大限に活用し、株式需給への悪影響を極力排除
- 株価動向や調達の進捗・資金需要に応じて、残存するワラントを当社の判断で取得し、希薄化抑制が可能という柔軟性も確保

## 商品特性に違いのあるCBとワラントを組み合わせ 双方のメリットを享受するスキームを実現

調達方法	メリット
第1回転換社債(CB) 10億円	<ul style="list-style-type: none"><li>● <b>即時に確実に</b>手元資金を確保</li><li>● <b>コロナ禍前の株価水準</b>(株価1,500円以上)での転換</li><li>● 転換分は<b>自己資本</b>として計上</li></ul>
第14回新株予約権(ワラント) 51億円 (当初行使価額換算)	<ul style="list-style-type: none"><li>● 株価動向を見極めた<b>行使コントロール</b>による機動的な調達</li><li>● 希薄化率は<b>固定</b></li><li>● 行使分は<b>自己資本</b>として計上</li></ul>

# 「エアトリ2020」・「エアトリ5000」の推進で 連結取扱高・売上・利益を拡大

～「攻め」と「守り」の資金使途を配分した機動的な資金調達～

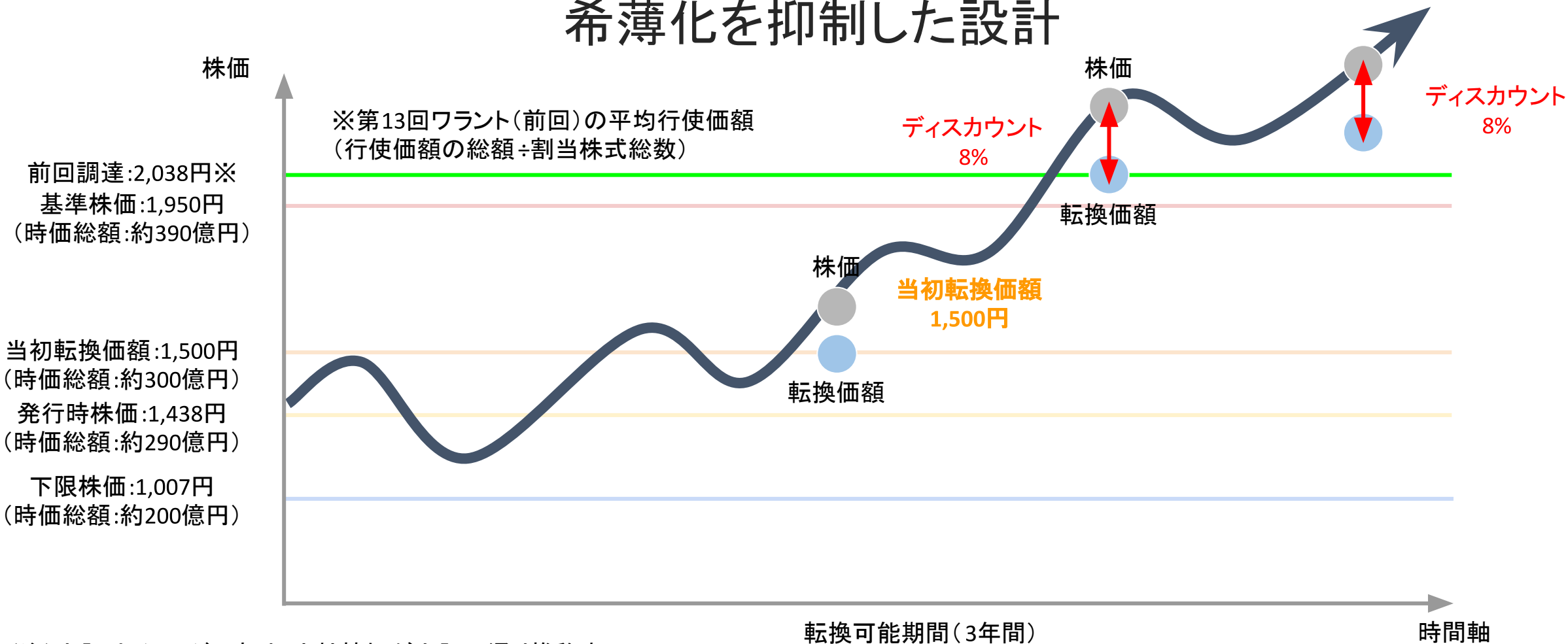
調達方法	資金使途	金額	内容・目的
CB	財務健全性 向上	10億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>借入金の返済原資に充当</li> <li>コロナ禍での一層の財務基盤強化を行う</li> </ul>
		10億円※	
ワラント	M&A	28億円※	<ul style="list-style-type: none"> <li>旅行事業に限らず、シナジーがある事業におけるM&amp;Aに充当し、経営基盤を拡大</li> </ul>
	成長戦略	13億円※	<ul style="list-style-type: none"> <li>成長戦略の推進のためのシステム開発・広告宣伝・人材投資等に充当し、連結取扱高・売上・利益を拡大</li> </ul>

※金額は当初行使価額換算のため増減する可能性があります

	第1回CB	第14回ワラント
調達予定金額	10億円	51億円 (当初行使価額換算)
発行価額	100円につき102円	25百万円 (発行価額の総額)
満期償還価額	100円につき103円	—
利率	0.00%	—
満期償還日/行使期間最終日	2023年9月13日	2023年9月13日
当初転換価額/当初行使価額	1,500円 (8/26終値の104%)	1,438円 (8/26終値の100%)
下限転換価額/下限行使価額	1,007円 (8/26終値の70%)	1,007円 (8/26終値の70%)
潜在株式数	当初転換価額換算: 666,666株 下限転換価額換算: 993,048株	3,550,000株(固定)
議決権希薄化率	当初転換価額換算: 3.3% 下限転換価額換算: 4.9%	17.7%
割当予定先	SBI証券	みずほ証券・SBI証券

# 期間3年、当初転換価額1,500円で10億円のCB発行

## 1,950円超の株価上昇が続いた場合は8%ディスカウントで転換希薄化を抑制した設計

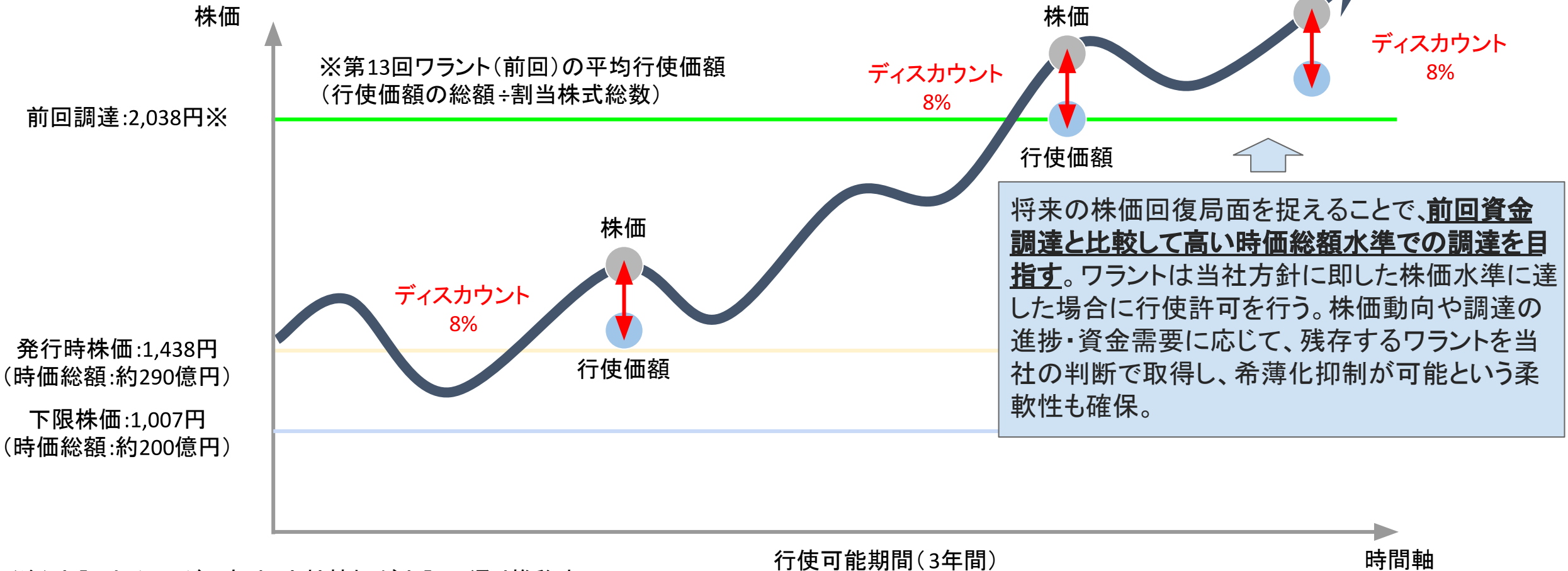


(注)上記はイメージであり、当社株価が上記の通り推移することをお約束するものではありません



# 期間3年、ディスカウント率8%で3,550千株分のワラント発行

行使許可型スキームにより、株価動向などを見極めながら、  
行使の時期や量をコントロール可能な設計



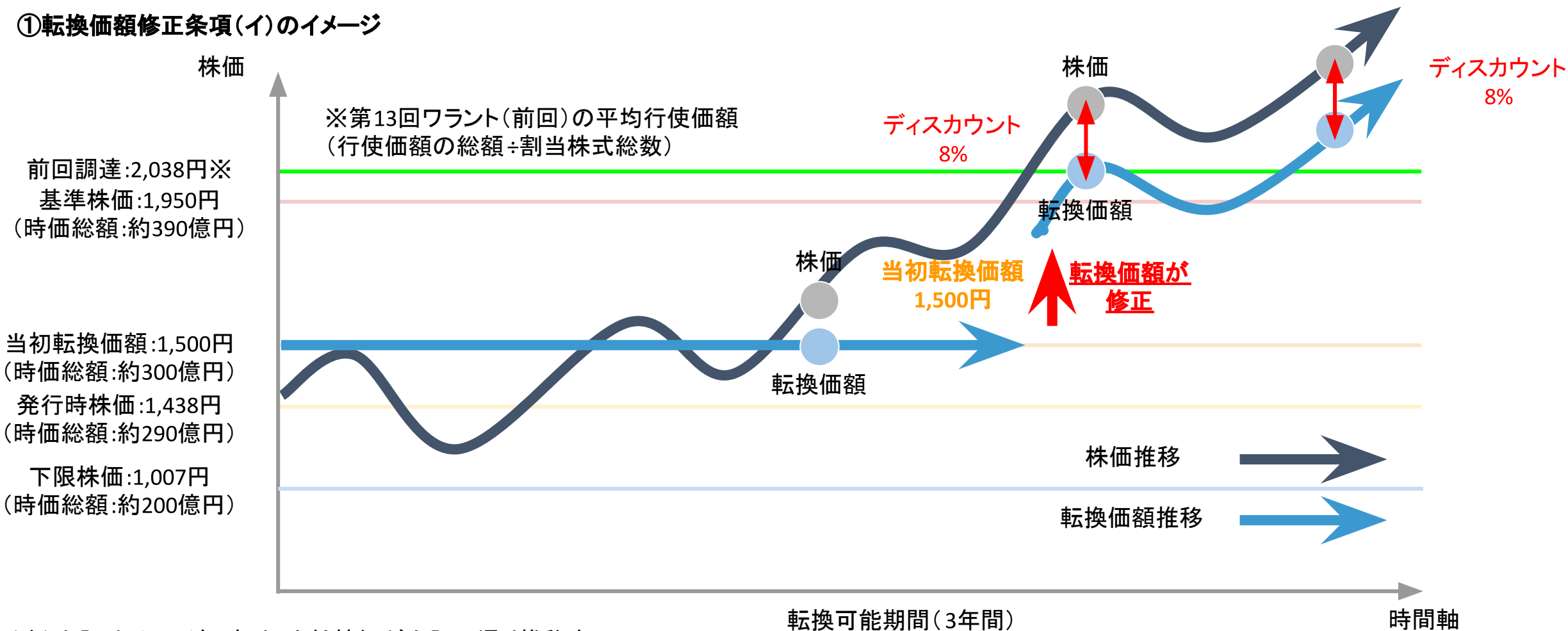
(注)上記はイメージであり、当社株価が上記の通り推移することをお約束するものではありません

# Appendix

- 転換社債(CB)に関する補足説明
- 「エアトリ2020」に関する過去の決算説明資料へのリンク
  - 2020年9月期 第3四半期決算説明資料
- 「エアトリ5000」に関する過去の決算説明資料へのリンク
  - 2019年9月期決算説明資料

# 株価が1,950円を超えて推移した場合、転換価額が修正

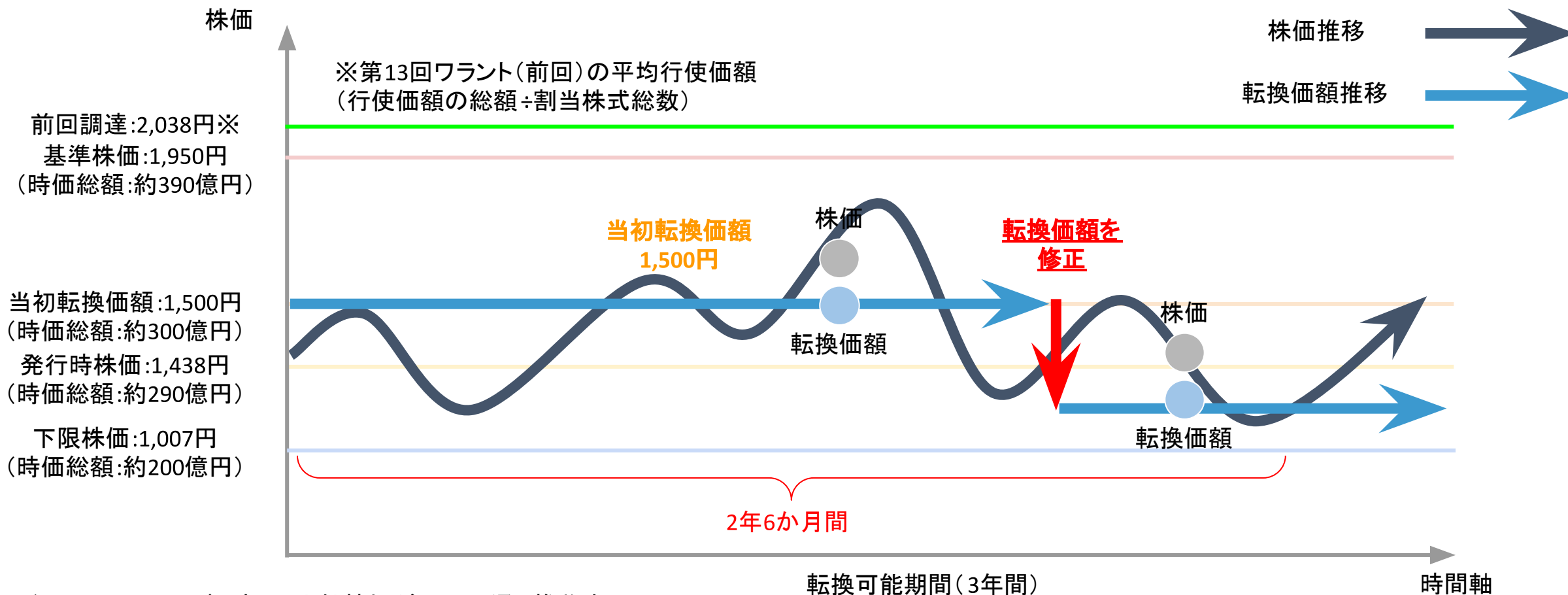
## ①転換価額修正条項(イ)のイメージ



(注)上記はイメージであり、当社株価が上記の通り推移することをお約束するものではありません

# 1,500円未満で株価推移した場合でも、発行後2年6ヶ月の間に一度だけ当社判断で転換価額を修正し、転換の促進が可能

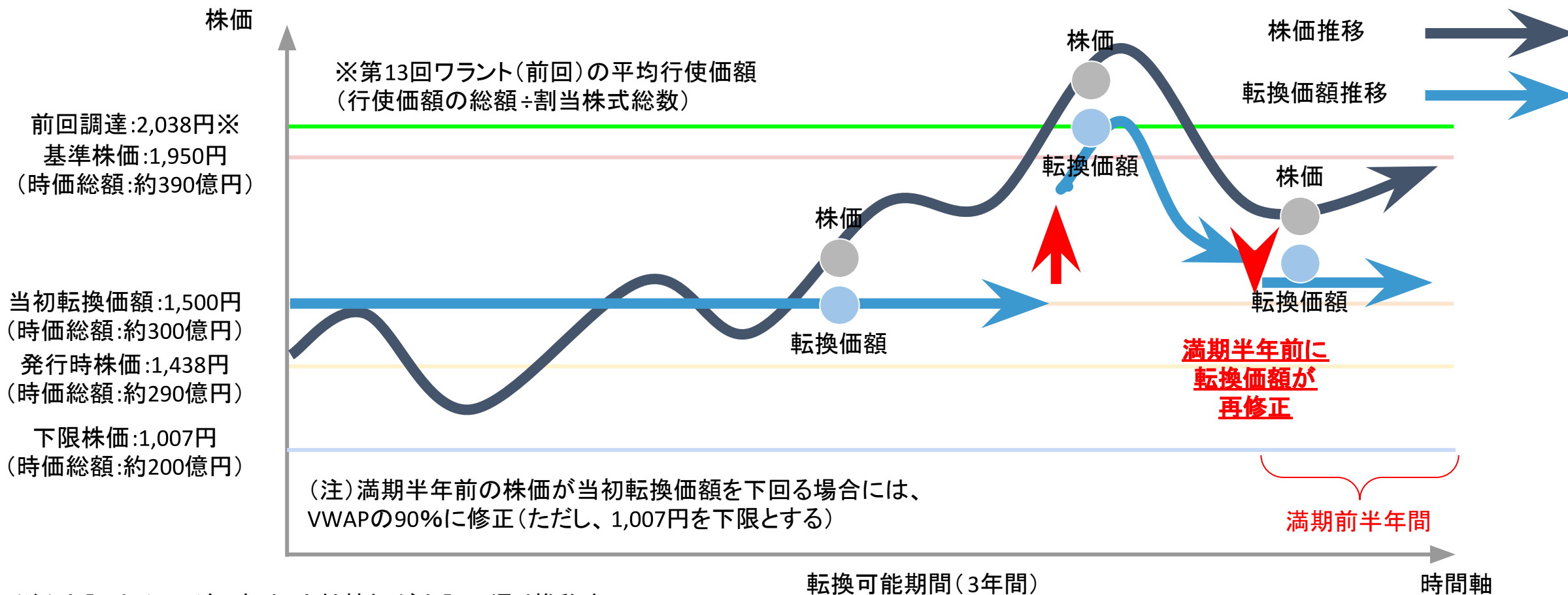
## ②転換価額修正条項(ロ)のイメージ



(注)上記はイメージであり、当社株価が上記の通り推移することをお約束するものではありません

# 満期半年前に株価1,950円~1,500円で株価推移した場合など 一定の条件の場合、転換価額は自動で当初転換価額等に再修正

## ③転換価額修正条項(ハ)のイメージ



(注)上記はイメージであり、当社株価が上記の通り推移することをお約束するものではありません

# エアトリ

・本資料は、当社および当社グループの企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式、新株予約権、新株予約権付社債その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

・本資料に、当社または当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、それらに限られません。これらの記述は、本資料の作成時点において当社が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

・このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、金利の変動、株価の低下、為替相場の変動、保有資産の価値変動、信用の低下および与信関係費用の増加、システム・事務・人的・法令違反リスク、不正・不祥事の発生、風評・風説等によるイメージ・信用の低下、事業戦略・経営計画が奏功しないリスク、業務範囲の拡大等に伴う新たなリスク、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、業務提携・外部委託・企業買収等に伴うリスク、流動性・資金決済に関するリスク、自己資本比率の維持に係るリスク、固定資産の減損、退職給付債務に係るリスク、繰延税金資産の減少その他様々な要因が挙げられますが、これらに限られません。

・なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

・また、本資料に記載されている当社および当社グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。

・本資料は、金融商品取引法に基づいた目論見書ではなく、当社の有価証券への投資判断にあたって必要な全ての情報が含まれているわけではありません。